

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	企画計画課長 持田 浩史	
共創-01	実施事業	企画総合計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 企画計画課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本市に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。</li> <li>・後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。</li> <li>・自治体SDGsの理念を掲げ、第4期基本計画を策定したが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務縮小により、第4期基本計画策定支援業務委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越を行った。</li> <li>・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。</li> <li>・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	21,621	2,069	当初予算(千円)	8,787
	国県支出金	19,967		国県支出金	3,750
	地方債			地方債	
	その他	12	7	その他	12
	一般財源	1,642	2,062	一般財源	5,025
	人員配置数	3.8	3.8	人員配置数	4.8
事業経費運営	総事業費(千円)	55,715	35,818	総事業費(千円)	54,603
	市民1人当りの経費(円)	316	203	市民1人当りの経費(円)	309
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 令和2年度から新たな第4期基本計画に移行したため、EBPMの推進や計画の進行管理、行政評価など新たな取組が必要となる。また、6年後に迫る次々総合計画策定に向け、計画の在り方などの検討が必要となる。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 令和2年度からの新たな基本計画を令和元年度に策定した(計画書作成等一部業務は令和2年度に繰越)ため、それに伴う予算が不要となる。	事業へ統合
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市の計画の中でも最上位に位置する「第3期基本計画」及び実施計画の進行管理は全庁的に重要な事業であり、市民生活と直接の係りが見出し難いが、本市都市経営の基礎となっていることから、事業の上位施策に向け大きく貢献しているといえる。 ・今後の行政評価の制度の見直しを含め、検討を行う必要があり、事業の統合を検討する必要がある。現在の行政評価制度は基本計画の進行管理を目的に行っていることから、本事業で行うこととし、行財政改革推進事業の一部と事業を統合する。 ・第4期基本計画策定にあたって配慮したSDGs、共生、共創について、着実に進める必要があるため、EBPMの推進や新たな評価手法の確立などを行う必要がある。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度(2020年)を初年度とする次期基本計画の策定作業を行っていく。</li> <li>・鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける「三浦半島魅力最大化プロジェクトとの連携」について、神奈川県と連携を図りながら、地方創生推進交付金の交付申請を行い、事業を実施していく。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画審議会や総合計画策定委員会での議論を踏まえ、第4期基本計画を策定した。</li> <li>・鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける「三浦半島魅力最大化プロジェクトとの連携」について、神奈川県と連携を図りながら、地方創生推進交付金申請を行い、事業を実施した。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期基本計画の推進のため、EBPMの推進や新たな評価手法の確立などを行う。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行政評価(事務事業評価)における指標設定率 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	目標:95%	-	-	-	-	-	-		
	74.7%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%		

比較事項	実施計画の進行管理の結果を公表している自治体 ※各市公表されている最新のデータを記載しています。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市		
他市実績	○	○	○	○	○	○	○		

比較事項	市民意識調査回収率 ※各市にてアンケート対象年齢、アンケート配布数等は異なります。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	武蔵野市	多摩市	流山市
他市実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31.3%	50.6%	51.7%	51.9%	49.6%	35.2%		55.5%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期基本計画の評価手法に合わせ、指標設定や市民意識調査について、実施方法を検討する。</li> </ul>								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
当該事業の実施により、市民が本市に住み続けたいと感じてもらったため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1	86.9			
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%	86.9%			

指標の内容	行政評価における指標設定率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0			
	実績値	74.8	58.7	64.1	64.1	74.0	74.7			
	達成率	93.5%	73.4%	75.4%	71.2%	77.9%	74.7%			

指標の内容	市民意識調査有効回答回収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
市民意識調査有効回答回収率を上げることで、市民の声を施策に反映させる必要があるため。	目標値	-	40.0	45.0	50.0	50.0	50.0			
	実績値	28.9	35.0	28.3	28.5	30.5	31.3			
	達成率	-	87.5%	62.9%	57.0%	61.0%	62.6%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期基本計画の評価手法に合わせ、指標設定や市民意識調査について、実施方法を検討する。</li> </ul>								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--